

健全な道路を維持するために

ー建設から維持管理へー

道路維持管理チーム

報告書の概要

第1章 社会背景と研究の目的

第2章 道路の現状

- | | |
|-----------|------------|
| 1 道路とは | 2 道路の現況データ |
| 3 道路事業の財源 | 4 道路事業予算 |
| 5 維持管理の内容 | |

第3章 維持管理の問題点

- | | |
|-------------|--------|
| 1 施設の維持管理 | 2 財政問題 |
| 3 住民ニーズの多様化 | |

第4章 あるべき姿

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 目標の設定 | 2 計画的な維持管理 |
| 3 維持管理予算の充実 | 4 利用者本位の維持管理 |

第5章 政策の提言

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 アセットマネジメントの導入 | 2 道路管理広域連合の設立 |
| 3 研究機関の設立 | 4 新たな収入の確保 |
| 5 官民協働の維持管理 | 6 地域に合わせた維持管理水準 |
| 7 建設から維持管理へ | |

第1章 社会背景と研究の目的

わが国の道路構造物は、ほとんどが高度経済成長期に短期間に整備された。今後これらの構造物は一斉に老朽化し大量更新時代を迎える。また、ライフスタイルや道路を取り巻く環境の変化などによって、住民や利用者からのニーズは多様化してきている。しかしながら、これらの道路に要求されるサービス水準を維持するための道路予算は減少の一途をたどっている。

そこで当研究チームは、道路を取り巻く様々な課題に対し、道路構造物の管理者が効率的な維持管理を行い、良好な施設を後世につなげるこれからの政策の道しるべとなるような提言を目指し、研究を行った。

第2章 道路の現状

平成15年4月1日現在、埼玉県内の国道、県道の総延長は3,529kmであり、市町村道の総延長は42,749kmとなっている。県が管理する橋りょう数は2,619橋であり、建設年次は1955年から1973年の高度経済成長期に架設された橋りょうが40%を占めている。

道路事業の財源を大別すると、一般財源と特定財源に分けられる。県の予算で見ると、維持管理費における一般財源の割合は約7割であり、維持管理費は一般財源を中心に賄われている。道路事業予算は平成8年度をピークに下がり続けており、平成16年度では平成8年度の約1/2となっている。

道路予算に占める維持管理費の割合は、35%前後を推移している。このため、管理延長あたりの維持管理費は減少している。

第3章 維持管理の問題点

道路は住民に最も身近な公共施設であり生活に密着している。道路管理者は住民が道路を快適に利用するため、常時、維持管理を行っているが、住民ニーズも高度化・多様化してきている。

施設の維持管理の面では、構造物の老朽化や植樹帯の管理、不法占用・不法投棄に対する対策などの問題を抱えている。



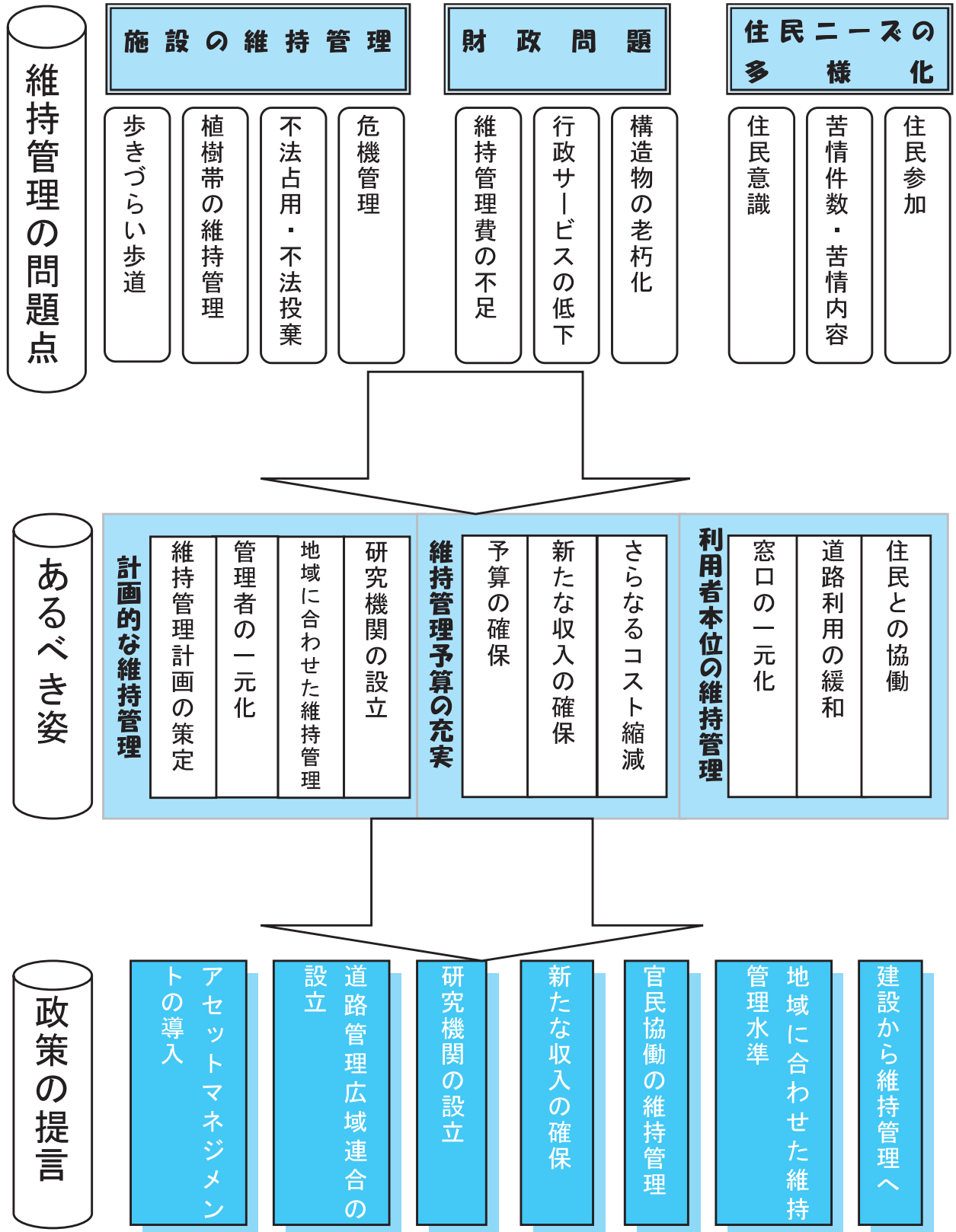
米国での落橋事故 ©UPIサン

また、危機管理に対しても十分な対策が取られているとは言い難い。

さらに道路管理者の財政状況は非常に厳しい状況であり、維持管理費の不足から住民サービスの低下や老朽化した構造物の更新時期の延伸なども重要な問題となっている。

第4章 あるべき姿

現在、道路管理者が抱えている維持管理の種々の問題点を踏まえ、本来道路の維持管理はどうあるべきかについて、目標設定を行う。



第5章 政策の提言

アセットマネジメントの導入

経費の平準化、構造物の長寿命化及びリスクを配分するため、道路構造物の維持管理の手法にアセットマネジメントを導入する。

道路管理広域連合の設立

国・県・市町村に分かれている道路の管理を一元化し、住民にわかりやすく、合理的で効率的な道路の管理を行うため、道路管理広域連合を設立する。

研究機関の設立

時代のニーズに合致した維持管理技術などの新技術の研究開発を行い、コスト縮減や職員の技術力向上を図るため、産・学・官による研究機関を設立する。

新たな収入の確保

維持管理予算の充実を図るため、道路自ら収入を得るための制度を創設し、その収入を道路維持管理特定財源とする。

官民協働の維持管理

安全で快適な道路環境の実現を図るため、道路を住民の地域活動の場として提供し、道路に愛着をもてる官民協働の維持管理を実現する。

地域に合わせた維持管理水準

住民や利用者の意見を取り入れ、財政状況を勘案した適切な維持管理を行うため、地域に合わせた維持管理水準を確立する。

建設から維持管理へ

来るべき大量更新時代に対応するために、行政の意識改革を行い、建設中心の考え方から維持管理に重点をおいた考え方へ転換する。